

平成27年3月期 決算概要

平成27年4月23日

株式会社 野村総合研究所

I.平成27年3月期 決算概要（連結）

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成26年4月～】

IV.ファクトシート（連結）

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

(1) 業績概況

通期	26年3月期	27年3月期	前期比		1月29日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	385,932	405,984	20,052	5.2	405,000	984
コンサルティングサービス	42,233	47,110	4,877	11.5	47,000	110
開発・製品販売	143,213	136,710	△6,502	△4.5	139,000	△2,289
運用サービス	187,361	206,698	19,336	10.3	205,000	1,698
商品販売	13,124	15,465	2,340	17.8	14,000	1,465
売上原価	276,664	289,210	12,545	4.5		
売上総利益	109,267	116,774	7,506	6.9		
(売上総利益率)	28.3%	28.8%	0.5P			
販売費及び一般管理費	59,450	65,287	5,837	9.8		
営業利益	49,816	51,486	1,669	3.4	53,000	△1,513
(営業利益率)	12.9%	12.7%	△0.2P		13.1%	△0.4P
営業外損益(ネット)	2,544	1,455	△1,088	△42.8		
経常利益	52,360	52,942	581	1.1	54,500	△1,557
特別損益(ネット)	349	6,132	5,783	—		
当期純利益	31,527	38,880	7,353	23.3	39,000	△119
包括利益	48,653	69,705	21,051	43.3		
1株当たり当期純利益(円)	158.75	194.47	35.72			
第2四半期末(円)	26.00	30.00	4.00		30.00	—
期末(円)	30.00	40.00	10.00		40.00	—
1株当たり年間配当金(円)	56.00	70.00	14.00		70.00	—
連結配当性向	35.9%	36.5%	0.6P			
自己資本利益率(ROE)	10.2%	10.8%	0.6P			

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

連結配当性向は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含めて計算しています。

- ・売上高は、前年度を上回り4,059億円(前年度比5.2%増)となった。
- ・売上原価は2,892億円(同4.5%増)、売上総利益は1,167億円(同6.9%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費及び外部委託費が増加し652億円(同9.8%増)となり、営業利益は514億円(同3.4%増)、営業利益率は12.7%(同0.2ポイント減)、経常利益は529億円(同1.1%増)となった。
- ・投資有価証券売却益及び、(株)だいこう証券ビジネスの連結子会社化に伴う負ののれん発生益等が発生し、特別利益を計上した。一方、将来の事業拡大に向けた拠点配置の見直しによるオフィス再編費用の発生や、事業資産の効率化を目的とした日吉データセンターの売却(※)により、特別損失を計上した。

当社グループの当期純利益は388億円(同23.3%増)となった。

※日吉データセンターは、売却後も当社が賃借により引続き使用します。

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	106,472	105,202	△1,270	△1.2
コンサルティングサービス	12,299	13,078	779	6.3
開発・製品販売	40,090	34,932	△5,157	△12.9
運用サービス	49,213	53,530	4,317	8.8
商品販売	4,869	3,659	△1,209	△24.8
売上原価	77,078	73,825	△3,253	△4.2
売上総利益	29,393	31,376	1,983	6.7
(売上総利益率)	27.6%	29.8%	2.2P	
販売費及び一般管理費	15,613	17,066	1,453	9.3
営業利益	13,780	14,310	529	3.8
(営業利益率)	12.9%	13.6%	0.7P	
営業外損益(ネット)	8	262	254	—
経常利益	13,788	14,572	784	5.7
特別損益(ネット)	22	△4,886	△4,908	—
四半期純利益	7,415	5,234	△2,180	△29.4
1株当たり四半期純利益(円)	37.22	26.12	△11.10	

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	96,903	103,435	6,532	6.7
コンサルティングサービス	10,759	12,729	1,970	18.3
開発・製品販売	37,090	34,380	△2,710	△7.3
運用サービス	46,909	52,461	5,551	11.8
商品販売	2,143	3,864	1,721	80.3
売上原価	70,018	71,985	1,967	2.8
売上総利益	26,884	31,450	4,565	17.0
(売上総利益率)	27.7%	30.4%	2.7P	
販売費及び一般管理費	14,624	16,400	1,775	12.1
営業利益	12,260	15,050	2,790	22.8
(営業利益率)	12.7%	14.6%	1.9P	
営業外損益(ネット)	475	262	△212	△44.8
経常利益	12,735	15,312	2,577	20.2
特別損益(ネット)	—	41	41	—
四半期純利益	7,820	10,240	2,420	30.9
1株当たり四半期純利益(円)	39.33	51.18	11.85	

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	94,306	100,688	6,382	6.8
コンサルティングサービス	10,629	11,271	642	6.0
開発・製品販売	34,529	35,234	705	2.0
運用サービス	45,505	50,737	5,231	11.5
商品販売	3,641	3,444	△197	△5.4
売上原価	67,068	69,813	2,744	4.1
売上総利益	27,237	30,874	3,637	13.4
(売上総利益率)	28.9%	30.7%	1.8P	
販売費及び一般管理費	14,264	16,687	2,422	17.0
営業利益	12,972	14,187	1,214	9.4
(営業利益率)	13.8%	14.1%	0.3P	
営業外損益(ネット)	313	57	△255	△81.7
経常利益	13,285	14,244	958	7.2
特別損益(ネット)	10	9,122	9,111	—
四半期純利益	8,301	15,970	7,669	92.4
1株当たり四半期純利益(円)	41.82	79.93	38.11	

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	88,250	96,658	8,407	9.5
コンサルティングサービス	8,544	10,030	1,485	17.4
開発・製品販売	31,503	32,163	660	2.1
運用サービス	45,732	49,968	4,236	9.3
商品販売	2,470	4,496	2,025	82.0
売上原価	62,498	73,585	11,086	17.7
売上総利益	25,752	23,073	△2,678	△10.4
(売上総利益率)	29.2%	23.9%	△5.3P	
販売費及び一般管理費	14,948	15,133	185	1.2
営業利益	10,803	7,939	△2,864	△26.5
(営業利益率)	12.2%	8.2%	△4.0P	
営業外損益(ネット)	1,747	873	△874	△50.0
経常利益	12,551	8,812	△3,738	△29.8
特別損益(ネット)	316	1,856	1,539	486.8
四半期純利益	7,990	7,435	△554	△6.9
1株当たり四半期純利益(円)	40.39	37.28	△3.11	

1.平成27年3月期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

通期	26年3月期		27年3月期		前期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	25,820	6.7	27,749	6.8	1,928	7.5
	営業利益	4,708	9.5	5,959	11.6	1,250	26.6
	(営業利益率)	18.2%		21.5%		3.2P	
金融ITソリューション	売上高	225,345	58.4	237,649	58.5	12,303	5.5
	営業利益	27,809	55.8	22,621	43.9	△5,187	△18.7
	(営業利益率)	12.3%		9.5%		△2.8P	
産業ITソリューション	売上高	87,389	22.6	95,857	23.6	8,468	9.7
	営業利益	8,408	16.9	11,790	22.9	3,381	40.2
	(営業利益率)	9.6%		12.3%		2.7P	
IT基盤サービス	売上高	114,624	29.7	113,505	28.0	△1,118	△1.0
	営業利益	6,470	13.0	8,636	16.8	2,166	33.5
	(営業利益率)	5.6%		7.6%		2.0P	
その他	売上高	15,332	4.0	16,761	4.1	1,428	9.3
	営業利益	1,281	2.6	1,595	3.1	314	24.6
	(営業利益率)	8.4%		9.5%		1.2P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△82,581	△21.4	△85,538	△21.1	△2,957	
	営業利益	1,138	2.3	882	1.7	△256	
計	売上高	385,932	100.0	405,984	100.0	20,052	5.2
	営業利益	49,816	100.0	51,486	100.0	1,669	3.4
	(営業利益率)	12.9%		12.7%		△0.2P	

- ・コンサルティングは、企業収益の改善を受け、企業の構造改革に係るコンサルティングや、顧客のシステム刷新プロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加した。
この結果、売上高277億円（前年度比7.5%増）、営業利益59億円（同26.6%増）となった。
- ・金融ITソリューションは、当年度から当社グループに加わった株だいこう証券ビジネスの寄与もあり証券業を中心に運用サービスが増加し、また、保険業のシステム再構築支援などのシステムコンサルティングが増加した。複数の案件において、開発規模の増加により外部委託費が追加で発生し、不採算となった。
この結果、売上高2,376億円（同5.5%増）、営業利益226億円（同18.7%減）となった。
- ・産業ITソリューションは、通信業向け開発・製品販売、運用サービスを中心に増加した。顧客基盤の拡大や採算性の向上に向けた取組みの成果が表れ、収益性が向上した。
この結果、売上高958億円（同9.7%増）、営業利益117億円（同40.2%増）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高は、IT基盤構築やIT基盤刷新案件における開発・製品販売が減少した。コスト面では、不採算案件による影響があったもののデータセンター事業における減価償却費が減少し、営業利益は増加した。
この結果、売上高1,135億円（同1.0%減）、営業利益86億円（同33.5%増）となった。

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期		前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	7,403	7.0	7,573	7.2	169	2.3
	営業利益	1,484	10.8	1,618	11.3	133	9.0
	(営業利益率)	20.1%		21.4%		1.3P	
金融ITソリューション	売上高	62,424	58.6	61,668	58.6	△755	△1.2
	営業利益	7,891	57.3	6,645	46.4	△1,246	△15.8
	(営業利益率)	12.6%		10.8%		△1.9P	
産業ITソリューション	売上高	23,458	22.0	23,933	22.7	475	2.0
	営業利益	2,216	16.1	2,080	14.5	△135	△6.1
	(営業利益率)	9.4%		8.7%		△0.8P	
IT基盤サービス	売上高	31,474	29.6	29,654	28.2	△1,819	△5.8
	営業利益	1,481	10.8	3,700	25.9	2,218	149.7
	(営業利益率)	4.7%		12.5%		7.8P	
その他	売上高	4,305	4.0	4,125	3.9	△180	△4.2
	営業利益	453	3.3	267	1.9	△186	△41.1
	(営業利益率)	10.5%		6.5%		△4.1P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△22,593	△21.2	△21,753	△20.7	840	
	営業利益	253	1.8	△1	△0.0	△254	
計	売上高	106,472	100.0	105,202	100.0	△1,270	△1.2
	営業利益	13,780	100.0	14,310	100.0	529	3.8
	(営業利益率)	12.9%		13.6%		0.7P	

第3四半期		前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	6,709	6.9	7,377	7.1	667	10.0
	営業利益	1,369	11.2	1,752	11.6	382	27.9
	(営業利益率)	20.4%		23.8%		3.3P	
金融ITソリューション	売上高	56,331	58.1	60,820	58.8	4,488	8.0
	営業利益	6,475	52.8	8,171	54.3	1,696	26.2
	(営業利益率)	11.5%		13.4%		1.9P	
産業ITソリューション	売上高	22,084	22.8	24,609	23.8	2,525	11.4
	営業利益	2,671	21.8	3,372	22.4	701	26.2
	(営業利益率)	12.1%		13.7%		1.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,518	29.4	27,604	26.7	△914	△3.2
	営業利益	1,038	8.5	1,291	8.6	253	24.4
	(営業利益率)	3.6%		4.7%		1.0P	
その他	売上高	3,848	4.0	4,069	3.9	220	5.7
	営業利益	396	3.2	269	1.8	△126	△31.9
	(営業利益率)	10.3%		6.6%		△3.7P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,589	△21.2	△21,045	△20.3	△455	
	営業利益	309	2.5	192	1.3	△117	
計	売上高	96,903	100.0	103,435	100.0	6,532	6.7
	営業利益	12,260	100.0	15,050	100.0	2,790	22.8
	(営業利益率)	12.7%		14.6%		1.9P	

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期		前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	6,605	7.0	7,060	7.0	455	6.9
	営業利益	1,587	12.2	1,691	11.9	104	6.6
	(営業利益率)	24.0%		24.0%		△0.1P	
金融ITソリューション	売上高	54,802	58.1	58,528	58.1	3,725	6.8
	営業利益	7,252	55.9	6,506	45.9	△745	△10.3
	(営業利益率)	13.2%		11.1%		△2.1P	
産業ITソリューション	売上高	21,146	22.4	24,359	24.2	3,213	15.2
	営業利益	1,817	14.0	3,214	22.7	1,397	76.9
	(営業利益率)	8.6%		13.2%		4.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,559	30.3	28,139	27.9	△420	△1.5
	営業利益	1,899	14.6	1,961	13.8	62	3.3
	(営業利益率)	6.6%		7.0%		0.3P	
その他	売上高	3,580	3.8	4,148	4.1	567	15.8
	営業利益	320	2.5	502	3.5	182	56.9
	(営業利益率)	8.9%		12.1%		3.2P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△20,387	△21.6	△21,547	△21.4	△1,160	
	営業利益	95	0.7	309	2.2	213	
計	売上高	94,306	100.0	100,688	100.0	6,382	6.8
	営業利益	12,972	100.0	14,187	100.0	1,214	9.4
	(営業利益率)	13.8%		14.1%		0.3P	

第1四半期		前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	5,103	5.8	5,738	5.9	635	12.5
	営業利益	266	2.5	896	11.3	630	236.5
	(営業利益率)	5.2%		15.6%		10.4P	
金融ITソリューション	売上高	51,787	58.7	56,632	58.6	4,844	9.4
	営業利益	6,190	57.3	1,297	16.3	△4,892	△79.0
	(営業利益率)	12.0%		2.3%		△9.7P	
産業ITソリューション	売上高	20,700	23.5	22,954	23.7	2,254	10.9
	営業利益	1,703	15.8	3,123	39.3	1,419	83.3
	(営業利益率)	8.2%		13.6%		5.4P	
IT基盤サービス	売上高	26,072	29.5	28,107	29.1	2,034	7.8
	営業利益	2,051	19.0	1,683	21.2	△368	△17.9
	(営業利益率)	7.9%		6.0%		△1.9P	
その他	売上高	3,597	4.1	4,418	4.6	820	22.8
	営業利益	111	1.0	556	7.0	444	400.0
	(営業利益率)	3.1%		12.6%		9.5P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△19,010	△21.5	△21,193	△21.9	△2,182	
	営業利益	480	4.4	381	4.8	△98	
計	売上高	88,250	100.0	96,658	100.0	8,407	9.5
	営業利益	10,803	100.0	7,939	100.0	△2,864	△26.5
	(営業利益率)	12.2%		8.2%		△4.0P	

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

②セグメント別外部売上高

通期	26年3月期		27年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	25,631	6.6	27,353	6.7	1,721	6.7
金融ITソリューション	225,313	58.4	237,111	58.4	11,797	5.2
証券業	115,646	30.0	116,534	28.7	887	0.8
保険業	49,813	12.9	56,414	13.9	6,600	13.3
銀行業	31,763	8.2	34,584	8.5	2,821	8.9
その他金融業等	28,090	7.3	29,577	7.3	1,486	5.3
産業ITソリューション	87,322	22.6	95,573	23.5	8,251	9.4
流通業	44,066	11.4	46,399	11.4	2,333	5.3
製造・サービス業等	43,255	11.2	49,173	12.1	5,918	13.7
IT基盤サービス	37,579	9.7	34,779	8.6	△2,800	△7.5
その他	10,085	2.6	11,168	2.8	1,083	10.7
計	385,932	100.0	405,984	100.0	20,052	5.2

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,353	6.9	7,423	7.1	70	1.0
金融ITソリューション	62,405	58.6	61,449	58.4	△956	△1.5
証券業	33,252	31.2	29,613	28.1	△3,639	△10.9
保険業	13,269	12.5	15,197	14.4	1,928	14.5
銀行業	8,980	8.4	9,022	8.6	42	0.5
その他金融業等	6,902	6.5	7,615	7.2	712	10.3
産業ITソリューション	23,439	22.0	23,831	22.7	391	1.7
流通業	11,335	10.6	11,639	11.1	303	2.7
製造・サービス業等	12,104	11.4	12,191	11.6	87	0.7
IT基盤サービス	10,446	9.8	9,689	9.2	△757	△7.2
その他	2,826	2.7	2,808	2.7	△18	△0.6
計	106,472	100.0	105,202	100.0	△1,270	△1.2

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,670	6.9	7,321	7.1	651	9.8
金融ITソリューション	56,387	58.2	60,679	58.7	4,291	7.6
証券業	28,275	29.2	29,228	28.3	953	3.4
保険業	12,796	13.2	15,203	14.7	2,407	18.8
銀行業	8,387	8.7	8,444	8.2	57	0.7
その他金融業等	6,929	7.2	7,801	7.5	872	12.6
産業ITソリューション	22,061	22.8	24,537	23.7	2,476	11.2
流通業	11,539	11.9	11,905	11.5	365	3.2
製造・サービス業等	10,521	10.9	12,632	12.2	2,110	20.1
IT基盤サービス	9,268	9.6	8,087	7.8	△1,180	△12.7
その他	2,515	2.6	2,809	2.7	294	11.7
計	96,903	100.0	103,435	100.0	6,532	6.7

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,579	7.0	6,942	6.9	362	5.5
金融ITソリューション	54,756	58.1	58,428	58.0	3,671	6.7
証券業	27,266	28.9	28,623	28.4	1,357	5.0
保険業	12,591	13.4	14,035	13.9	1,444	11.5
銀行業	7,681	8.1	8,472	8.4	791	10.3
その他金融業等	7,217	7.7	7,296	7.2	78	1.1
産業ITソリューション	21,134	22.4	24,285	24.1	3,151	14.9
流通業	10,664	11.3	11,374	11.3	709	6.7
製造・サービス業等	10,469	11.1	12,911	12.8	2,441	23.3
IT基盤サービス	9,520	10.1	8,376	8.3	△1,144	△12.0
その他	2,315	2.5	2,655	2.6	340	14.7
計	94,306	100.0	100,688	100.0	6,382	6.8

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,028	5.7	5,665	5.9	636	12.7
金融ITソリューション	51,764	58.7	56,554	58.5	4,789	9.3
証券業	26,852	30.4	29,068	30.1	2,216	8.3
保険業	11,156	12.6	11,977	12.4	820	7.4
銀行業	6,713	7.6	8,644	8.9	1,930	28.8
その他金融業等	7,041	8.0	6,863	7.1	△177	△2.5
産業ITソリューション	20,686	23.4	22,919	23.7	2,232	10.8
流通業	10,526	11.9	11,480	11.9	953	9.1
製造・サービス業等	10,159	11.5	11,438	11.8	1,279	12.6
IT基盤サービス	8,344	9.5	8,625	8.9	281	3.4
その他	2,427	2.8	2,894	3.0	466	19.2
計	88,250	100.0	96,658	100.0	8,407	9.5

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

(3) 主要顧客別売上高

通期	26年3月期		27年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	90,688	23.5	82,469	20.3	△8,218	△9.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,888	10.6	40,973	10.1	84	0.2

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	26,821	25.2	20,794	19.8	△6,026	△22.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,028	10.4	10,571	10.0	△457	△4.1

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	21,332	22.0	20,847	20.2	△485	△2.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,366	10.7	10,231	9.9	△134	△1.3

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	22,033	23.4	20,735	20.6	△1,298	△5.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,814	10.4	10,054	10.0	239	2.4

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	20,500	23.2	20,091	20.8	△408	△2.0
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,678	11.0	10,115	10.5	437	4.5

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

(4) 外注実績

通期	26年3月期		27年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	132,825	34.4	141,925	35.0	9,099	6.9
うち、中国オフショア開発	21,387	16.1	23,482	16.5	2,095	9.8

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	37,472	35.2	35,652	33.9	△1,819	△4.9
うち、中国オフショア開発	6,118	16.3	5,704	16.0	△414	△6.8

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	34,725	35.8	35,027	33.9	301	0.9
うち、中国オフショア開発	5,657	16.3	5,719	16.3	62	1.1

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	31,727	33.6	34,914	34.7	3,187	10.0
うち、中国オフショア開発	5,152	16.2	5,843	16.7	690	13.4

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	28,900	32.7	36,330	37.6	7,430	25.7
うち、中国オフショア開発	4,459	15.4	6,214	17.1	1,755	39.4

Ⅰ.平成27年3月期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

通期	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,839	58,710	24,870	73.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,234	△1,093	31,140	△96.6
（除く：資金運用目的投資※）	△38,086	△13,800	24,286	△63.8
フリー・キャッシュ・フロー	1,605	57,617	56,011	—
（除く：資金運用目的投資※）	△4,246	44,910	49,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,773	△10,536	△1,763	20.1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,830	47,775	54,605	—
（除く：資金運用目的投資※）	△12,682	35,068	47,751	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,792	140,567	47,775	51.5
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	133,350	169,023	35,672	26.8

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

(6) 設備投資・研究開発費

通期	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	33,878	31,080	△2,797	△8.3
有形固定資産	11,217	8,349	△2,868	△25.6
無形固定資産	22,661	22,731	70	0.3
研究開発費	3,903	4,222	319	8.2

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	8,554	7,640	△914	△10.7
有形固定資産	2,826	2,472	△353	△12.5
無形固定資産	5,728	5,167	△560	△9.8
研究開発費	1,336	1,519	182	13.7

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,948	9,229	△718	△7.2
有形固定資産	3,056	2,426	△629	△20.6
無形固定資産	6,891	6,802	△89	△1.3
研究開発費	1,014	1,134	119	11.8

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	8,299	8,276	△22	△0.3
有形固定資産	2,644	2,487	△156	△5.9
無形固定資産	5,655	5,789	133	2.4
研究開発費	980	1,028	47	4.8

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	7,076	5,934	△1,141	△16.1
有形固定資産	2,691	962	△1,728	△64.2
無形固定資産	4,385	4,972	586	13.4
研究開発費	570	540	△30	△5.3

I.平成27年3月期 決算概要（連結）

(7) 減価償却費

通期	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	11,827	10,244	△1,582	△13.4
無形固定資産	22,291	15,555	△6,735	△30.2
計	34,118	25,800	△8,317	△24.4

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	4,586	2,573	△2,012	△43.9
無形固定資産	6,746	3,778	△2,968	△44.0
計	11,333	6,352	△4,980	△43.9

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,625	2,702	77	2.9
無形固定資産	5,557	4,083	△1,474	△26.5
計	8,182	6,785	△1,397	△17.1

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,386	2,553	167	7.0
無形固定資産	5,105	3,769	△1,335	△26.2
計	7,491	6,322	△1,168	△15.6

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,229	2,414	185	8.3
無形固定資産	4,881	3,924	△956	△19.6
計	7,111	6,339	△771	△10.8

I.平成27年3月期 決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

期末	26年3月期	27年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,584	5,622	1,037	22.6
金融ITソリューション	129,548	146,268	16,719	12.9
産業ITソリューション	51,688	55,156	3,468	6.7
IT基盤サービス	20,769	17,205	△3,564	△17.2
その他	2,610	2,935	324	12.4
計	209,202	227,188	17,985	8.6
(うち、翌期売上予定分)	205,218	224,785	19,567	9.5

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,868	5,769	△98	△1.7
金融ITソリューション	55,382	55,315	△67	△0.1
産業ITソリューション	17,293	18,809	1,516	8.8
IT基盤サービス	13,899	7,547	△6,352	△45.7
その他	1,690	1,533	△157	△9.3
計	94,133	88,974	△5,158	△5.5
(うち、当期売上予定分)	77,142	79,012	1,870	2.4

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,052	7,356	303	4.3
金融ITソリューション	83,352	88,345	4,992	6.0
産業ITソリューション	29,192	31,535	2,342	8.0
IT基盤サービス	19,009	11,679	△7,330	△38.6
その他	2,494	2,447	△47	△1.9
計	141,102	141,363	261	0.2
(うち、当期売上予定分)	128,373	135,026	6,652	5.2

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,666	7,847	181	2.4
金融ITソリューション	108,324	115,464	7,140	6.6
産業ITソリューション	41,191	43,434	2,242	5.4
IT基盤サービス	23,758	16,147	△7,611	△32.0
その他	3,371	3,337	△33	△1.0
計	184,311	186,231	1,919	1.0
(うち、当期売上予定分)	174,691	180,866	6,174	3.5

I.平成27年3月期 決算概要 (連結)

期首	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,641	4,584	△56	△1.2
金融ITソリューション	118,645	129,548	10,903	9.2
産業ITソリューション	50,930	51,688	757	1.5
IT基盤サービス	14,222	20,769	6,547	46.0
その他	2,572	2,610	38	1.5
計	191,012	209,202	18,189	9.5
(うち、当期売上予定分)	190,265	205,218	14,952	7.9

②受注高

通期	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	25,575	28,390	2,815	11.0
金融ITソリューション	236,216	253,830	17,613	7.5
産業ITソリューション	88,079	99,041	10,962	12.4
IT基盤サービス	44,127	31,215	△12,912	△29.3
その他	10,123	11,492	1,369	13.5
計	404,122	423,970	19,848	4.9

I.平成27年3月期 決算概要（連結）

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,069	7,276	1,206	19.9
金融ITソリューション	136,572	152,402	15,830	11.6
産業ITソリューション	57,834	60,178	2,343	4.1
IT基盤サービス	17,316	19,347	2,030	11.7
その他	3,747	4,210	463	12.4
計	221,541	243,415	21,874	9.9

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,485	5,734	248	4.5
金融ITソリューション	28,417	27,649	△768	△2.7
産業ITソリューション	10,162	11,812	1,649	16.2
IT基盤サービス	4,157	3,955	△202	△4.9
その他	1,711	1,895	184	10.8
計	49,934	51,046	1,112	2.2

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,966	6,451	485	8.1
金融ITソリューション	29,784	31,308	1,524	5.1
産業ITソリューション	9,135	12,386	3,251	35.6
IT基盤サービス	4,771	3,908	△863	△18.1
その他	1,438	1,765	326	22.7
計	51,096	55,820	4,724	9.2

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,053	8,928	874	10.9
金融ITソリューション	41,442	42,469	1,027	2.5
産業ITソリューション	10,946	14,664	3,717	34.0
IT基盤サービス	17,880	4,003	△13,877	△77.6
その他	3,225	3,620	394	12.2
計	81,550	73,686	△7,863	△9.6

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

(1) 業績予想及び配当予想

	27年3月期	28年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	4,059	4,250	190	4.7
コンサルティングサービス	471	480	8	1.9
開発・製品販売	1,367	1,550	182	13.4
運用サービス	2,066	2,150	83	4.0
商品販売	154	70	△84	△54.7
営業利益	514	580	65	12.7
(営業利益率)	12.7%	13.6%	1.0P	
経常利益	529	600	70	13.3
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	21	5.5
第2四半期末(円)	30.00	40.00	10.00	33.3
期末(円)	40.00	40.00	-	-
1株当たり年間配当金(円)	70.00	80.00	10.00	14.3

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・コンサルティングにおいては、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを、グローバルに提供していく。
- ・金融ITソリューションにおいては、証券業を始めとする金融業顧客向けに共同利用型サービスを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に務める。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していく。また、本年10月に施行されるマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)については、登録から管理までを一体で提供するサービスへの取組みを進めている。制度改正としてこのほかジュニアNISA(未成年者を対象とした少額投資非課税制度)の創設や金融所得課税の一体化が予定されており、これらに着実に対応していく。
- ・産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っている。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていく。
- ・IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するのに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していく。
- ・平成28年3月期の連結業績は、売上高4,250億円(前期比4.7%増)、営業利益580億円(同12.7%増)、経常利益600億円(同13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410億円(同5.5%増)を見込む。

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

(2) セグメント別外部売上高予想

	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	273	6.7	290	6.8	16	6.0
金融ITソリューション	2,371	58.4	2,500	58.8	128	5.4
証券業	1,165	28.7	1,240	29.2	74	6.4
保険業	564	13.9	600	14.1	35	6.4
銀行業	345	8.5	360	8.5	14	4.1
その他金融業等	295	7.3	300	7.1	4	1.4
産業ITソリューション	955	23.5	1,010	23.8	54	5.7
流通業	463	11.4	490	11.5	26	5.6
製造・サービス業等	491	12.1	520	12.2	28	5.7
IT基盤サービス	347	8.6	340	8.0	△7	△2.2
その他	111	2.8	110	2.6	△1	△1.5
計	4,059	100.0	4,250	100.0	190	4.7

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 設備投資予想

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	310	450	139	44.8
有形固定資産	83	210	126	151.5
無形固定資産	227	240	12	5.6
研究開発費	42	45	2	6.6

(4) 減価償却費予想

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	258	340	81	31.8

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

(5) 業績予想（上期、下期）

上期	27年3月期	28年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	1,973	2,100	126	6.4
コンサルティングサービス	213	220	6	3.3
開発・製品販売	673	790	116	17.2
運用サービス	1,007	1,050	42	4.3
商品販売	79	40	△39	△49.6
営業利益	221	280	58	26.5
（営業利益率）	11.2%	13.3%	2.1P	
経常利益	230	295	64	27.9
親会社株主に帰属する当期純利益	234	200	△34	△14.6

下期	27年3月期	28年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,086	2,150	63	3.0
コンサルティングサービス	258	260	1	0.7
開発・製品販売	693	760	66	9.6
運用サービス	1,059	1,100	40	3.8
商品販売	75	30	△45	△60.1
営業利益	293	300	6	2.2
（営業利益率）	14.1%	14.0%	△0.1P	
経常利益	298	305	6	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益	154	210	55	35.7

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

(6) セグメント別外部売上高予想（上期、下期）

上期	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	126	6.4	130	6.2	3	3.1
金融ITソリューション	1,149	58.3	1,270	60.5	120	10.5
証券業	576	29.2	640	30.5	63	10.9
保険業	260	13.2	300	14.3	39	15.3
銀行業	171	8.7	180	8.6	8	5.2
その他金融業等	141	7.2	150	7.1	8	5.9
産業ITソリューション	472	23.9	490	23.3	17	3.8
流通業	228	11.6	240	11.4	11	5.0
製造・サービス業等	243	12.3	250	11.9	6	2.7
IT基盤サービス	170	8.6	155	7.4	△15	△8.8
その他	55	2.8	55	2.6	△0	△0.9
計	1,973	100.0	2,100	100.0	126	6.4

下期	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	147	7.1	160	7.4	12	8.5
金融ITソリューション	1,221	58.5	1,230	57.2	8	0.7
証券業	588	28.2	600	27.9	11	2.0
保険業	304	14.6	300	14.0	△4	△1.3
銀行業	174	8.4	180	8.4	5	3.0
その他金融業等	154	7.4	150	7.0	△4	△2.7
産業ITソリューション	483	23.2	520	24.2	36	7.5
流通業	235	11.3	250	11.6	14	6.2
製造・サービス業等	248	11.9	270	12.6	21	8.8
IT基盤サービス	177	8.5	185	8.6	7	4.1
その他	56	2.7	55	2.6	△1	△2.1
計	2,086	100.0	2,150	100.0	63	3.0

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

III.主要ニュースリリース一覧

■経営

- ・2015年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2015/04/01)
～時代先取りの精神をしっかりと受け継いで、実践を～
- ・代表取締役の異動に関するお知らせ (2015/03/13)
- ・代表取締役の異動と新社長の就任について(NRIネットコム株式会社) (2015/03/13)
- ・代表取締役の異動と新社長の就任について(NRIセキュアテクノロジーズ株式会社) (2015/03/13)
- ・代表取締役の異動と新社長の就任について(NRI社会情報システム株式会社) (2015/03/13)
- ・代表取締役の異動と新社長の就任について(NRIデータテック株式会社) (2015/03/13)
- ・業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ (2015/01/29)
- ・東南アジア地域のITサービス強化に向け、フィリピン企業と提携 (2014/10/23)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2014/08/12)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2014/07/25)
- ・業績予想の修正等及び特別利益の発生見込みに関するお知らせ (2014/07/25)
- ・剰余金の配当に関するお知らせ (2014/05/14)
- ・2014年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2014/04/01)
～あらゆることに前向きに貪欲に取り組み、日本社会にイノベーションを～

■事業活動

- ・鹿児島銀行やインビオらと共同出資により、新会社「株式会社サザンウィツシュ」を設立 (2015/04/10)
- ・アジア地域のガバナンス強化のためNRI APACを再編し、NRIシンガポールを新設 (2015/04/01)
- ・海外子会社の新社長の就任について(NRIヨーロッパ) (2015/04/01)
- ・NRIグループが米国Brierley & Partners社を買収 (2015/03/31)
- ・オンワード樺山の基幹システムをSAP onアマゾン ウェブ サービス (AWS) で刷新 (2015/03/31)
～世界最高の処理性能を持つSAP on AWSの稼働を開始～
- ・米国に最先端のセキュリティオペレーションセンターを開設 (2015/02/19)
～サービス強化でグローバル企業の情報セキュリティ対策を推進～
- ・南アフリカ共和国・貿易産業省 (DTI) と日本企業による投資促進に向けた覚書を締結 (2015/02/10)
- ・AWS環境でセキュリティを監視するサービスを提供開始 (2015/02/05)
～米Imperva社の Webアプリケーション・ファイアウォールを活用～
- ・高精度な屋内ナビゲーションの実証実験を丸の内エリアで実施 (2015/01/29)
～三菱地所の協力のもと、地磁気データを使った測位技術によるO2Oマーケティングやおもてなしの実現～
- ・インドネシアのコンサルティング企業Skha Indonesia社と戦略的な協力関係を構築 (2015/01/27)
- ・スマートデバイスの導入・運用を支援する企業向けサービスを強化 (2015/01/16)
～11社、2万台の端末にサービスを提供中～
- ・東京第一データセンターが、M&O認証を日本で初めて取得 (2014/12/25)
～グローバルなデータセンター運営基準を満たす～
- ・公文教育研究会が世界規模で導入する次世代基幹システムの構築を支援 (2014/12/02)
～世界48の国と地域で利用される新システムが北米・英国で順調に稼働を開始～
- ・「日本サイバー犯罪対策センター(JC3)」に参画 (2014/11/13)
- ・インドのムンバイに金融業界向けの業務サポート部門を開設 (2014/10/06)
～NRI FTインドの体制を強化～
- ・システム運用管理ツール「Senju Family 2014」を提供開始 (2014/09/09)
～セルフメンテナンスと障害対応ナビゲーション機能を強化～
- ・「TRUE TELLERテキストマイニング」リアルタイム版の提供を開始 (2014/09/01)
～ビッグデータ活用で自社製品の不具合や従業員のコンプライアンス違反などを即時に見発見～
- ・資産運用会社のIT環境をクラウドでトータルに支援 (2014/08/26)
～T-MONOLIX ARENAプライベートクラウドサービスを提供開始～
- ・2014年12月の投信法改正に合わせて、T-STAR/GXソリューションに機能を追加 (2014/08/04)
～「信用リスク集中規制」「デリバティブ取引規制」に対応～
- ・セディナとNRIがスマートフォンを利用したCLOサービス「セディナキャッシュバッククーポン」の実証実験を開始 (2014/07/31)
～会員属性や位置情報を活用し、カード決済とも連携～
- ・NRIが米フォージロック社との提携によりオープンソースのシングルサインオン・ユーザ情報管理製品の国内提供を開始 (2014/07/30)
- ・NRIセキュアと米国Ridge-Schmidt Cyber社が戦略提携に向けた検討を開始 (2014/07/24)

III.主要ニュースリリース一覧

- ・JAL×NRI、空港旅客業務の先進化に向け、iBeaconおよびスマートウォッチを活用した実証実験を開始 (2014/07/14)
～ お客さまへのスピーディーな対応と、より効率的なスタッフの配置を実現 ～
- ・パトリス抄録等データの著作権を譲り受け、商標を移転 (2014/07/14)
～ 特許情報の検索・閲覧サービスを一段と充実～
- ・Senju Familyをベースにしたクラウド型統合運用管理機能「mPLAT(エムプラット)」を提供開始 (2014/07/10)
～ 運用管理システムも「所有」から「利用」へ～
- ・ドイツのコンサルティング企業h&z社と戦略的な協力関係を構築 (2014/07/03)
- ・NRIプロセスイノベーションと日経印刷ホールディングスが (2014/07/02)
金融業界向けにレポート作成サービスを行う新会社を設立
- ・PCI DSS準拠支援サービスを日本企業で初めて海外展開 (2014/06/24)
～ グローバル展開を進める企業のクレジットカード情報保護対策を支援～
- ・セキュリティ運用監視サービスに標的型攻撃の対策メニューを追加 (2014/05/29)
～ 24時間365日体制で未知のサイバー攻撃から企業・組織を防御～
- ・2019年度までのITロードマップをとりまとめ (2014/05/27)
～ ウェアラブル端末の進化・普及によるサービスの展開～
- ・航空機整備、貨物搭載業務にウェアラブルデバイスを導入し、ホノルル空港にて、 (2014/05/01)
JALとNRIが共同で実証実験を開始
～ JALスタッフがGoogle Glassなどを着用し、先進的な業務スタイルの追求にチャレンジ～
- ・TISと野村総合研究所の関西地区での新データセンターにおける協業について (2014/04/23)
- ・三井住友カードとNRIセキュア、加盟店のセキュリティ対策を促進 (2014/04/09)
～ 共同で「加盟店ウェブサイト向けセキュリティサービス」を開発～

■商品サービス

- ・信用取引・デリバティブ取引における平均単価の導入に合わせ、「I-STAR」に新機能を追加 (2015/02/23)
～ 制度改正への着実かつ効率的な対応をサポート～
- ・野村総合研究所と東洋ビジネスエンジニアリングが資本業務提携に関する契約を締結 (2014/12/19)
- ・金融機関や事業会社向けに「マイナンバー登録・管理サービス」を提供開始 (2014/11/20)
～ マイナンバー制度対応の業務負荷やリスクを大幅に軽減～
- ・400種類以上の情報システム機器に対応した「セキュリティログ監視サービス」を提供開始 (2014/11/19)
～ グローバル企業に必要なIoT時代のサイバーセキュリティ対策を支援～
- ・世界の金融ITサービス企業ランキング「FinTech Forward Rankings」でトップ10にランクイン (2014/11/14)
- ・オープンソースの統合認証・管理ソリューション「OpenStandia/SSO&IDM」の新バージョンを提供開始 (2014/11/05)
～ 「OpenAM」「OpenIDM」の最新版の取り込みとNRI独自機能の追加～
- ・米国で出願された特許の審査経過情報を提供開始 (2014/11/04)
～ 国内の特許情報データベースでは初のサービス～
- ・医薬品・医療機器業界向け文書管理システムPerma Documentの新バージョンを提供開始 (2014/10/27)
～ 誤作業リスクの軽減と、複数利用者間での文書作成の効率化を推進～
- ・「TRUE TELLER」が「世界情報サービス産業機構 IT賞」を受賞 (2014/10/02)
- ・鹿児島銀行に個人・法人向けインターネットバンキングサービス「Value Direct」を提供 (2014/09/30)
- ・世界の金融ITサービス企業ランキング「FinTech Rankings」で第9位に (2014/09/30)
- ・NRIセキュアとソリトンが、ID管理・秘密分散技術分野のソリューションで業務提携 (2014/09/24)
- ・野村アセットマネジメントに投資一任業務向けソリューションを提供 (2014/07/15)
- ・デジタルアーツとNRIセキュアが、大容量ファイルを簡単・安全に電子メールで送信するサービスを提供開始 (2014/05/13)
～ 「m-FILTER」と「クリプト便」の連携機能を共同開発～
- ・資産運用会社向けソリューション「SmartBridge Advance」で、マルチアセット取引対応を実現 (2014/04/25)
～ 共同利用型システムとしては、国内初～
- ・技術・知財マクロ分析サービスで、英文特許の解析が可能に (2014/04/17)
～ 「TRUE TELLER」特許ポートフォリオWebサービスを開始～

■研究・情報発信

- ・地方都市の活性化・人口減少対策に関する「緊急提言 地方創生」を発信 (2015/02/18)
～さまざまな切り口から国全体としての改革案を提言～
- ・NISAをきっかけに投資家層が拡大し、2015年末には口座開設者数が約980万人へ (2015/02/12)
～「NISAの利用実態調査(第6回)」を実施～
- ・アジア地域(ASEAN)における社会・ICTインフラビジネスの動向と事業機会 (2015/02/03)
～第1回目の検討の成果を公表～
- ・2020年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望 (2014/12/04)
～東京オリンピック・パラリンピックをマイルストーンにしたIT市場の動向～
- ・日本の富裕層は101万世帯、純金融資産総額は241兆円 (2014/11/18)
～2年間で世帯数は24.3%、純金融資産総額は28.2%増加～
- ・空き家率が急上昇する可能性 (2014/09/18)
～2023年、住宅の除却・減築が進まないで21%に～
- ・「NISAの利用実態調査(第5回)」を実施 (2014/07/29)
～投資のイメージをポジティブに変えるNISA～
- ・2025年度の新設住宅着工戸数は62万戸に減少 (2014/07/09)
～人口・世帯数減少や住宅の長寿命化等の影響による～
- ・2012年度のポイント・マイレージの年間発行額は少なくとも8,684億円 (2014/05/16)
～国内11業界の2018年度までの年間最少発行額を予測～
- ・テレビ番組の「録画を含めた視聴」は、リアルタイム視聴の約1.21倍 (2014/04/22)
～国内5エリアで地上波とBSの番組について、視聴実態を調査～

■その他

- ・「広告主が、戦略立案に活用できる分析とは」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2015」を開催 (2015/04/14)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・福島県大熊町に電子黒板を寄贈 (2015/04/07)
～業務で使用した不要本の売却代金を、被災地の児童のICT教育支援に活用～
- ・NRIは2015年度、創立50周年を迎えます (2015/03/30)
～2030年に向け、「未来創発」に挑戦を続けます～
- ・「マーケティング分析コンテスト2014」の受賞者を決定 (2015/01/28)
～過去最多の62作品から、ビッグデータを有効に使った3作品を選出～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2014」の入賞者が決定 (2014/11/28)
～「福祉教育」「伝統産業」「世界の貧困」に着目した3作品が大賞を受賞～
- ・「NRI未来創発フォーラム2014」を10月に開催 テーマは「創り拓く 私たちの未来」 (2014/08/06)
～多様な分野で新しい“価値”創りに取り組む先駆者とともに未来を考える～
- ・大学(院)生と一緒に“未来”について考える「NRI未来創発キャンパス2014」を開催 (2014/05/19)
～今年のテーマは「世界に羽ばたくグローバルリーダーを知ろう」～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2014」を開催 (2014/05/12)
～大学生・留学生・高校生から、“夢とこだわり”を込めた未来社会のビジョンや取り組みを募集～
- ・「広告は何をもって“有効”と捉えるか」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2014」を開催 (2014/04/10)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～

IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
【連結貸借対照表】		
流動資産	208,121	298,565
現金及び預金	9,885	26,469
売掛金	67,125	62,282
開発等未収収益	33,501	36,592
有価証券	83,803	119,539
営業貸付金	-	10,769
信用取引資産	-	16,764
商品	859	524
仕掛品	404	254
前払費用	3,774	4,778
繰延税金資産	8,135	9,144
短期差入保証金	-	7,754
その他	728	3,883
貸倒引当金	△99	△191
固定資産	260,888	294,647
有形固定資産	62,767	53,915
建物及び構築物（純額）	38,073	33,191
機械及び装置（純額）	5,454	4,984
工具、器具及び備品（純額）	7,066	7,308
土地	12,154	7,448
リース資産（純額）	18	12
建設仮勘定	-	970
無形固定資産	42,712	55,582
ソフトウェア	30,305	39,668
ソフトウェア仮勘定	10,692	14,318
その他	1,715	1,595
投資その他の資産	155,408	185,148
投資有価証券	94,766	116,480
関係会社株式	11,791	2,158
長期貸付金	8,055	8,175
従業員に対する長期貸付金	56	44
リース投資資産	663	504
差入保証金	11,270	13,025
退職給付に係る資産	20,304	34,688
繰延税金資産	3,135	1,218
その他	5,447	9,031
貸倒引当金	△82	△179
資産合計	469,010	593,213
流動負債	79,841	113,208
買掛金	26,103	24,197
短期借入金	-	10,645
1年内返済予定の長期借入金	2,280	2,147
信用取引負債	-	12,314
リース債務	250	254
未払金	3,695	7,672
未払費用	5,097	6,661
未払法人税等	13,345	2,185
前受金	7,024	7,617
短期受入保証金	-	8,676
賞与引当金	15,030	16,284
受注損失引当金	3,083	3,911
その他	3,930	10,639
固定負債	57,759	75,988
社債	30,000	30,000
長期借入金	22,054	21,333
リース債務	458	290
繰延税金負債	39	18,192
退職給付に係る負債	4,542	5,297
資産除去債務	608	747
その他	56	127
特別法上の準備金	-	547
金融商品取引責任準備金	-	547
負債合計	137,601	189,745
株主資本	299,208	328,454
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,002	15,091
利益剰余金	325,476	352,220
自己株式	△59,870	△57,457
その他の包括利益累計額	31,141	60,967
その他の有価証券評価差額金	24,036	48,914
繰延ヘッジ損益	△37	△27
為替換算調整勘定	△967	418
退職給付に係る調整累計額	8,110	11,662
新株予約権	972	889
少数株主持分	85	13,156
純資産合計	331,408	403,467
負債純資産合計	469,010	593,213

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

IV.ファクトシート (連結)



	(単位：百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
【連結損益及び包括利益計算書】		
売上高	385,932	405,984
コンサルティング	25,631	27,353
金融ITソリューション	225,313	237,111
証券業	115,646	116,534
保険業	49,813	56,414
銀行業	31,763	34,584
その他金融業等	28,090	29,577
産業ITソリューション	87,322	95,573
流通業	44,066	46,399
製造・サービス業等	43,255	49,173
IT基盤サービス	37,579	34,779
その他	10,085	11,168
売上原価	276,664	289,210
売上総利益	109,267	116,774
売上総利益率	28.3%	28.8%
販売費及び一般管理費	59,450	65,287
貸倒引当金繰入額	86	90
役員報酬	986	1,316
給料及び手当	20,087	22,450
賞与引当金繰入額	4,715	5,136
退職給付費用	2,458	2,105
福利厚生費	3,786	4,362
教育研修費	1,853	1,789
不動産賃借料	4,684	4,875
事務委託費	9,640	11,170
減価償却費	1,139	1,172
うち研究開発費	3,903	4,222
営業利益	49,816	51,486
コンサルティング	4,708	5,959
金融ITソリューション	27,809	22,621
産業ITソリューション	8,408	11,790
IT基盤サービス	6,470	8,636
その他	1,281	1,595
調整額	1,138	882
営業利益率	12.9%	12.7%
営業外収益	2,791	1,791
受取利息	328	337
受取配当金	1,624	1,063
投資事業組合運用益	-	15
持分法による投資利益	532	45
営業外費用	247	335
支払利息	58	133
投資事業組合運用損	30	16
社債発行費	90	-
支払手数料	46	1
経常利益	52,360	52,942
特別利益	365	14,565
投資有価証券売却益	61	9,458
負ののれん発生益	-	3,374
退職給付制度終了益	-	1,470
新株予約権戻入益	303	262
特別損失	16	8,432
段階取得に係る差損	-	1,664
固定資産売却損	-	3,231
投資有価証券売却損	-	85
投資有価証券評価損	16	106
オフィス再編費用	-	3,098
退職給付費用	-	105
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	140
税金等調整前当期純利益	52,709	59,075
法人税、住民税及び事業税	18,970	11,422
法人税等調整額	2,204	7,786
法人税等合計	21,175	19,209
少数株主損益調整前当期純利益	31,534	39,866
少数株主利益	7	985
当期純利益	31,527	38,880
少数株主利益	7	985
少数株主損益調整前当期純利益	31,534	39,866
その他有価証券評価差額金	6,091	25,217
繰延ヘッジ損益	△37	10
為替換算調整勘定	637	1,300
退職給付に係る調整額	10,366	3,498
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△188
包括利益	48,653	69,705
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	48,645	68,707
少数株主に係る包括利益	7	997
1株当たり当期純利益金額(円)	158.75	194.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	149.46	193.99

IV.ファクトシート (連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
【連結キャッシュ・フロー計算書】		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,709	59,075
減価償却費	34,118	25,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△115
受取利息及び受取配当金	△1,952	△1,400
支払利息	58	133
投資事業組合運用損益 (△は益)	30	1
持分法による投資損益 (△は益)	△532	△45
固定資産売却損益 (△は益)	-	3,231
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△9,372
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	106
負ののれん発生益	-	△3,374
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	1,664
新株予約権戻入益	△303	△262
オフィス再編費用	-	3,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,038	4,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,040	510
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,716	△2,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,209	824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,568	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,414	△9,727
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,666	752
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,504	828
差入保証金の増減額 (△は増加)	△410	△1,084
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	1,531
信用取引資産の増減額 (△は増加)	-	△4,963
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	-	△742
信用取引負債の増減額 (△は減少)	-	7,468
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	-	755
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	140
その他	△2,196	3,070
小計	48,568	80,393
利息及び配当金の受取額	2,347	1,428
利息の支払額	△85	△150
法人税等の支払額	△16,990	△22,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,839	58,710
定期預金の預入による支出	△922	△863
定期預金の払戻による収入	951	1,415
有価証券の取得による支出	-	△6,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,733	△9,673
有形固定資産の売却による収入	0	4,296
無形固定資産の取得による支出	△22,620	△22,671
無形固定資産の売却による収入	-	3
資産除去債務の履行による支出	△0	△106
投資有価証券の取得による支出	△7,473	△10,578
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,450	36,438
関係会社株式の取得による支出	△903	△803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,436
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,234	△1,093
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	426
長期借入れによる収入	20,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,368	△2,853
社債の発行による収入	29,909	-
新株予約権付社債の償還による支出	△49,994	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△36
自己株式の処分による収入	4,285	3,173
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,477	△12,137
少数株主への配当金の支払額	-	△205
少数株主からの払込みによる収入	-	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,773	△10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,830	47,775
現金及び現金同等物の期首残高	99,623	92,792
現金及び現金同等物の期末残高	92,792	140,567

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
【サービス別売上高】		
コンサルティング	42,233	47,110
開発・製品販売	143,213	136,710
運用サービス	187,361	206,698
商品販売	13,124	15,465
【主な相手先別の販売実績】		
野村ホールディングス(株)	90,688	82,469
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,888	40,973
※顧客の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含めています。		
【受注状況】		
受注高	404,122	423,970
コンサルティング	25,575	28,390
金融ITソリューション	236,216	253,830
産業ITソリューション	88,079	99,041
IT基盤サービス	44,127	31,215
その他	10,123	11,492
受注残高	209,202	227,188
コンサルティング	4,584	5,622
金融ITソリューション	129,548	146,268
産業ITソリューション	51,688	55,156
IT基盤サービス	20,769	17,205
その他	2,610	2,935
【設備投資】		
有形固定資産取得額(CF)	11,733	9,673
無形固定資産取得額(CF)	22,620	22,671
計	34,353	32,344
【退職給付関係】		
積立型制度の退職給付債務	91,904	101,547
年金資産	△108,497	△133,251
計	△16,592	△31,703
非積立型制度の退職給付債務	831	2,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761	△29,390
退職給付に係る負債	4,542	5,297
退職給付に係る資産	△20,304	△34,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,761	△29,390
【発行済株式数】		
期末発行済株式数(千株)	199,348	200,498
期中平均株式数(千株)	198,594	199,933
自己株式数(千株)	25,651	24,501
【従業員数】		
従業員数(連結)(人)	8,123	9,012
従業員数(単体)(人)	5,938	5,972